

S E R I NEWS RELEASE

平成20年5月26日
財団法人 静岡経済研究所
理事長 古知弘行

〒420-0853 静岡市葵区追手町1-13
アゴラ静岡 5階

TEL 054-250-8750
FAX 054-250-8770

定例調査

第18回 静岡県版「景気ウォッチャー調査」結果(平成20年4月実施)

物価の上昇や原材料の高騰などを要因に 景況感は依然として停滞

分野別にみる景気判断指数(D.I.)

(D.I.)	(後退)					(横ばい)(改善)					D.I.数値		
	20	25	30	35	40	45	50	55	現状判断	先行き判断	回答者数		
全 体				●					33.3	33.5	106		
家計消費関連				●○					32.7	34.6	81		
小売関連				●○					33.6	35.0	35		
飲食関連	○	●							28.1	21.9	8		
サービス関連				●○					33.1	34.7	31		
住宅関連				●			○		32.1	46.4	7		
事業所向けビジネス関連		○	●						33.3	28.3	15		
雇用関連			○	●					37.5	32.5	10		

●現状判断(3カ月前と比べた現在の景気)○先行き判断(現在と比べた2~3カ月先の景気)

3カ月前との比較でみた景気の「現状判断指数(方向性)」は33.3と、“景気横ばい”を示す指数「50」を大きく下回り、過去最低を記録した前回(31.6)に次いで2番目に低い水準となった。

また、2~3カ月先の「先行き判断指数(方向性)」も33.5と、前回調査(35.2)と比較して1.7ポイント低下しており、4期連続して50を下回った。生活関連商品の値上げが家計を直撃し、サブプライムローン問題や原材料高騰などによって企業業績の見通しも明るくない中、ウォッチャーの景況感は依然として悪いといえよう。

一方、現時点での景気の「水準判断」も32.5と、前回調査(29.4)からはわずかながら上回ったものの、最も高い事業所向けビジネス関連でも40.0と、「50」を大きく下回っており、景気が悪いと感じる回答が大勢を占めた。

「現状判断」は33.3と、依然として景況感は低迷

今回調査（平成20年4月実施）では、景気が3カ月前と比べて“良くなっているか悪くなっているか”を聞いた「現状判断指数」は33.3となり、横ばいを示す50を大幅に下回った。これは、過去最低を記録した前回調査（31.6）に次いで2番目に低い水準であり、景況感は依然として低迷している（表題図、図表1）。

分野別の動向

家計消費関連（D.I.=32.7）・・・家計消費関連全体では32.7と、前回調査（31.9）に比べ+0.8ポイント上昇したものの、依然として低調である。小売関連（33.6）やサービス関連（33.1）では、「食品の値上げによって買物数量が減少」（スーパー）、「ガソリン価格の高騰などにより客数が減少」（観光施設）、「運賃改定によって乗り控えが出ている」（タクシー）というように、値上げによるマイナスの影響が聞かれた。また、飲食関連（28.1）では、「来客数の落ち込みが顕著」（外食チェーン）となっており、住宅関連（32.1）も、「マンションのモデルルームへの来客数が減少し、契約率も低下している」（住宅販売）など、厳しい声が挙がっている。

事業所向けビジネス関連（D.I.=33.3）・・・現状判断指数は33.3と、前回（32.8）同様、厳しい状況となった。特に、「運送収入は増加するも、利益率が低下している」（運送）、「受注量は前年並みだが、原材料価格の上昇を吸収できず利益は減少」（印刷）など、コスト高による収益性の低下が懸念されている。

雇用関連（D.I.=37.5）・・・現状判断指数は37.5と、前回（25.0）と比べると+12.5ポイント上昇したが、引き続き50を大きく下回った。「求人の動きが鈍ってきている」（職業紹介）、「正社員の募集中止や中途採用イベントへの参加自粛など、企業の中長期的な求人意欲が減退している」（求人情報誌）、「派遣からパート雇用に変更して人件費を削減する動きがみられる」（人材派遣）など、雇用情勢は厳しい状況が続いている。

「先行き判断」は33.5と、調査開始以来の最低指数を更新

一方、2～3カ月前の景気が今月と比べて“良くなるか悪くなるか”を聞いた「先行き判断指数」は33.5となり、前回（35.2）に比べて1.7ポイント下降し、4期連続して50を下回った（表題図、図表2）。「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した割合は64.2%と、景気の先行きについても悲観的な見方が大勢を占めている。

分野別の動向

家計消費関連（D.I.=34.6）・・・家計消費関連全体では34.6と、前回調査（35.6）に比べ1.0ポイント下降した。内訳をみると、小売関連やサービス関連では、「季

図表1 現状判断指数D.I.の推移

	H18.4月	H18.7月	H18.10月	H19.1月	H19.4月	H19.7月	H19.10月	H20.1月	H20.4月	
									今回	前回比
全体	59.3	52.3	50.7	52.5	51.0	47.7	40.3	31.6	33.3	+ 1.7
家計消費関連	57.9	50.6	49.7	52.7	48.1	47.2	39.9	31.9	32.7	+ 0.8
小売関連	55.7	52.8	50.0	49.3	47.1	43.8	39.3	34.7	33.6	1.1
飲食関連	62.5	55.0	42.9	61.1	54.2	55.6	40.6	30.6	28.1	2.5
サービス関連	59.1	46.1	50.0	53.2	48.4	48.3	40.3	32.0	33.1	+ 1.1
住宅関連	57.1	54.2	53.6	57.1	45.0	50.0	40.0	21.9	32.1	+ 10.2
事業所向けビジネス関連	61.8	61.8	50.0	50.0	58.8	48.7	44.4	32.8	33.3	+ 0.5
雇用関連	65.9	50.0	60.0	55.6	62.5	50.0	36.1	25.0	37.5	+ 12.5

図表2 先行き判断指数D.I.の推移

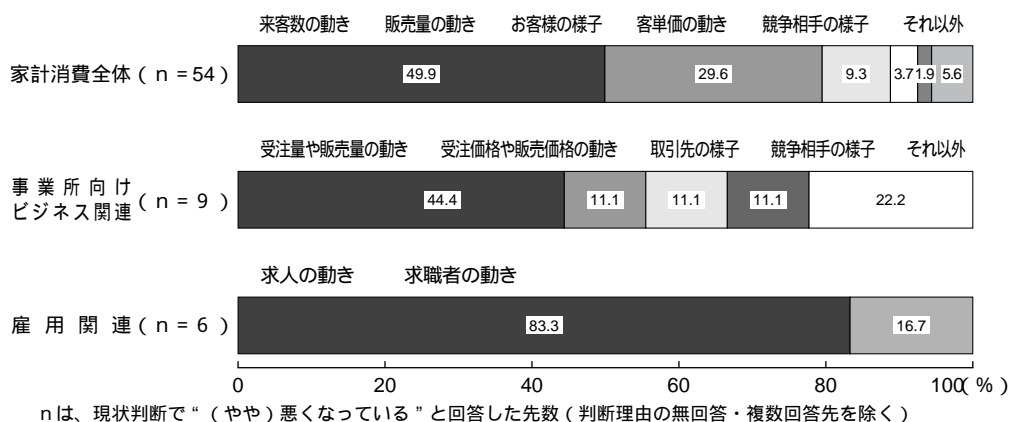
	H18.4月	H18.7月	H18.10月	H19.1月	H19.4月	H19.7月	H19.10月	H20.1月	H20.4月	
									今回	前回比
全体	57.2	53.2	57.2	55.1	51.2	49.8	47.8	35.2	33.5	1.7
家計消費関連	57.1	53.9	59.5	55.7	51.3	50.3	49.4	35.6	34.6	1.0
小売関連	55.7	52.1	61.8	55.4	52.1	47.2	45.7	32.3	35.0	+ 2.7
飲食関連	62.5	55.0	60.7	44.4	54.2	50.0	57.1	33.3	21.9	11.4
サービス関連	54.5	55.5	57.8	60.5	51.6	55.0	53.3	42.2	34.7	7.5
住宅関連	67.9	54.2	53.6	50.0	40.0	45.0	40.0	25.0	46.4	+ 21.4
事業所向けビジネス関連	57.9	54.4	47.4	53.9	51.5	51.3	47.2	34.4	28.3	6.1
雇用関連	56.8	44.4	57.5	52.8	50.0	41.7	36.1	32.1	32.5	+ 0.4

節商品の動きは鈍く、ガソリンや食料品などの値上げによって景気はさらに悪化する」(靴・靴販売)、「物価高や原油高がレジャー支出を抑制させ、入園者数が減少する」(観光施設)など、さらなる物価上昇によるマイナスの影響が強く懸念されている。なかでも、21.9と部門別で最も低い飲食関連では、「お客様の購買意欲が減退する一方で、店舗間の競争が激化し、淘汰の波にさらされる」(外食)と、厳しい見通しが聞かれた。

事業所向けビジネス関連 (D.I. = 28.3)・・・事業所向けビジネス関連では、先行き判断は28.3と、前回(34.4)より6.1ポイント低下した。「大型受注もなく、全体的に受注は減少傾向」(印刷)や、「原材料費高騰、サブプライムローン問題などによって、企業の設備投資マインドは低下」(リース)、「売上代金の回収サイトが急に長くなった」(給食弁当)など、全体的に先行きの見通しは暗く、経営環境の悪化が危惧されている。

雇用関連 (D.I. = 32.5)・・・雇用関連は32.5と、前回(32.1)と同様、厳しい結果となった。「求人数が減少傾向にあり、企業の採用活動に慎重さがみられる」(職業紹介)ことや、「既存のクライアントからの求人が減っている」(人材派遣)、「パートやアルバイトの募集は一時的には増加するが、確実に減る」(求人情報)など、上昇材料は見つけられないという意見が多い。

図表3 「景気が（やや）悪くなっている」と判断した理由



来客数と販売量の減少が影響し、景況感は停滞

次に、景気の現状判断（方向性）が3カ月前と比べて“（やや）悪くなっている”としたウォッチャーに、その判断理由を聞いたところ、家計消費関連では、「来客数の動き」（49.9%）、「販売量の動き」（29.6%）との回答が多く挙がった（図表3）。また、事業所向けビジネス関連では「受注量や販売量の動き」が4割を占めたほか、雇用関連では「求人の動き」が8割に上った。

家計消費関連における「来客数の動き」では、「来客数の落ち込みが顕著」（外食チェーン）や、「ガソリン価格の値上げにより、観光客の入込客数が少なくなった」（観光施設）、「販売量の動き」では、「30万～50万円台の時計の売上が減少。来店されてもなかなか決定に結びつかない」（宝飾品・時計販売店）などの声が挙がっており、消費者の購買意欲の減退は顕著に表れている。

また、事業所向けビジネス関連をみると、「受注量や販売量の動き」では「不動産登記における所有権移転件数が減少している」（司法書士事務所）、「取引先の様子」では「取引先のパート社員が午前か午後のみ勤務に切り替わり、弁当の注文数が減少」（給食弁当）などの声が聞かれた。

さらに雇用関連では、「二輪車を中心とした輸送用機械器具製造業の求人がかかり落ち込んでいる」（職業安定）、「食品加工メーカーで派遣からパートに雇用体系を変更して、人件費を削減している」（人材派遣）、「今年に入ってリストラを検討し始めた企業が見られる。大学に対する求人数も伸び率が低下している」（同）など、企業の雇用に対する姿勢は後退傾向にあるといえよう。

以上、生活関連商品の値上げが家計を直撃し、サブプライムローン問題や原材料価格の高騰などによって企業業績の見通しも明るくない中、ウォッチャーの景況感は依

然として悪い(下記 参考 参照)。所得増加を伴わない物価の上昇は、百貨店や旅行、カルチャースクールなど不急の消費を抑制し、企業の業績悪化は中長期的な雇用意欲の低下をもたらすため、ウォッチャーは、先行きに対しても慎重姿勢を崩していない。したがって、消費の最前線では、すでに景気は下り坂に入っているとみられる。

参考 現時点での景気の「水準判断」は、40を下回る

今月の景気は“良いか悪いか”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は32.5となり、前回(29.4)から+3.1ポイント上昇したものの、依然として、現在景気が悪いと感じている回答者が、良いと感じている回答者を大きく上回った(図表4)。家計消費関連(31.5)では、4つの分野すべてにおいて40を下回っているほか、事業所向けビジネス関連(40.0)雇用関連(30.0)とも、景気は悪いという回答が大勢を占めた。

図表4 現時点での「水準判断」指数

	指数D.I.
全 体	32.5
家計消費関連	31.5
小売関連	30.0
飲食関連	31.3
サービス関連	32.3
住宅関連	35.7
事業所向けビジネス関連	40.0
雇用関連	30.0

調 査 の 要 領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：家計消費、事業所向けビジネス、雇用など、経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者。

分 野	ウォッチャーの代表的な業種
家計消費関連	
小売関連	百貨店、スーパー、乗用車販売、書籍販売など
飲食関連	飲食店、割烹、居酒屋など
サービス関連	観光ホテル、旅行代理店、カルチャーセンターなど
住宅関連	不動産販売、住宅会社、住宅展示場など
事業所向けビジネス関連	印刷、広告、運輸、司法書士、情報サービスなど
雇用関連	人材派遣、職業安定所、求人情報誌など

- (3) 調査方法：各企業の担当者に対するアンケート調査
- (4) 調査事項：現在の景気的水準について 景気の現状に対する判断(3カ月前との比較)
その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など(自由回答)
景気の先行きに対する判断(2~3カ月前の予想)
- (5) 調査時点：平成20年4月下旬
- (6) 回答状況：調査対象119名のうち、有効回答を寄せていただいた方は106名で、有効回答率は89.1%である。
*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化(下表)し、それらに各判断の構成比(%)を乗じて指数(D.I.)化したものである。これにより、判断指数(方向性)においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。また、現在の景気(水準判断)については、指数が50を上回れば景気が「良い」、下回れば景気が「悪い」ということになる。

評 価	現在の景気(水準判断)	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0